

平成 14 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 14 年 5 月 24 日

会社名 **イーピーエス株式会社** 登録銘柄
 コード番号 4 2 8 2 本社所在都道府県 東京都
 U R L http://www.eps.co.jp
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役人事・総務・経理担当 氏 名 神宮 孝一 TEL (03) 5684-7797 (代表)
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14 年 6 月 11 日 単元株制度採用の有無 無
 1. 14 年 3 月中間期の業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月中間期	1,909	(11.3)	63	(77.5)	92	(69.4)
13年3月中間期	1,716	(31.4)	283	(38.7)	301	(33.6)
13 年 9 月 期	3,677		562		583	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
14年3月中間期	41	(69.7)	4,588	83
13年3月中間期	136	(16.4)	34,067	87
13 年 9 月 期	282		68,630	36

(注) 期中平均株式数 14年3月中間期 9,000株 13年3月中間期 4,000株 13年9月期 4,115株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成14年3月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割(1:2)が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
14年3月中間期	2,500	00		
13年3月中間期	3,500	00		
13 年 9 月 期			7,000	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月中間期	2,854	2,038	71.4	226,532	70
13年3月中間期	1,854	1,034	55.8	258,697	42
13 年 9 月 期	2,859	2,013	70.4	447,425	39

(注) 期末発行済株式数 14年3月中間期 9,000株 13年3月中間期 4,000株 13年9月期 4,500株
 期末自己株式数 14年3月中間期 株 13年3月中間期 株 13年9月期 株

2. 14年9月期の業績予想 (平成13年10月1日~平成14年9月30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4,261	424	227	850	00
				3,350	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,416円29銭

(注) 平成14年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。業績予想は確定ではなく、変動することもあります。詳細は11項の「1.(3)通期の見通し」をご参照ください。

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	379,739		1,078,058		984,583	
2 受取手形		95,659		54,206		93,394	
3 売掛金		441,171		515,740		738,103	
4 たな卸資産		76,894		58,675		59,597	
5 その他		140,598		147,904		168,702	
6 貸倒引当金		1,810		1,275		2,900	
流動資産合計		1,132,252	61.0	1,853,310	64.9	2,041,480	71.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	62,985	3.4	69,742	2.5	72,092	2.5
2 無形固定資産		22,172	1.2	46,600	1.6	20,258	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		107,760		240,500		106,892	
(2) 出資金		84,875		70,034		104,967	
(3) 敷金・保証金		310,939		343,390		313,913	
(4) その他	165,210		242,502		221,856		
(5) 投資損失引当金	31,304		11,454		21,738		
投資その他の資産合計		637,481	34.4	884,972	31.0	725,890	25.4
固定資産合計		722,639	39.0	1,001,315	35.1	818,241	28.6
資産合計		1,854,892	100.0	2,854,626	100.0	2,859,722	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	35,315		42,508		47,075	
2	1年以内返済予定の長期 借入金	116,560		74,100		104,540	
3	未払法人税等	161,099		66,141		167,182	
4	賞与引当金	104,199		132,842		122,164	
5	その他	206,024		339,980		245,897	
	流動負債合計	623,197	33.6	655,572	23.0	686,859	24.0
固定負債							
1	長期借入金	76,000		1,900		25,640	
2	退職給付引当金	56,173		78,599		63,574	
3	役員退職慰労引当金	64,731		79,760		70,233	
	固定負債合計	196,904	10.6	160,259	5.6	159,448	5.6
	負債合計	820,102	44.2	815,832	28.6	846,307	29.6
(資本の部)							
	資本金	300,000	16.2	618,750	21.7	618,750	21.6
	資本準備金	41,550	2.2	568,800	19.9	568,800	19.9
	利益準備金	7,260	0.4	10,235	0.4	8,660	0.3
その他の剰余金							
1	任意積立金	527,000		767,000		527,000	
2	中間(当期)未処分利益	158,926		73,643		289,669	
	その他の剰余金合計	685,926	37.0	840,643	29.4	816,669	28.6
	その他有価証券評価差額金	52	0.0	365	0.0	534	0.0
	資本合計	1,034,789	55.8	2,038,794	71.4	2,013,414	70.4
	負債・資本合計	1,854,892	100.0	2,854,626	100.0	2,859,722	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,716,371	100.0	1,909,703	100.0	3,677,650	100.0
売上原価		1,087,474	63.4	1,384,544	72.5	2,345,773	63.8
売上総利益		628,897	36.6	525,158	27.5	1,331,877	36.2
販売費及び一般管理費		345,508	20.1	461,367	24.2	769,491	21.0
営業利益		283,388	16.5	63,790	3.3	562,386	15.2
営業外収益	1	19,933	1.1	31,475	1.6	36,970	1.0
営業外費用	2	1,927	0.1	3,142	0.1	15,653	0.4
経常利益		301,394	17.5	92,124	4.8	583,703	15.8
特別利益	3	860	0.1	1,625	0.1		
特別損失	4	51,159	3.0	3,268	0.2	51,922	1.4
税引前中間(当期)純利益		251,095	14.6	90,480	4.7	531,781	14.4
法人税、住民税及び事業 税		161,738	9.4	67,146	3.5	300,750	8.2
法人税等調整額(貸方)		46,914	2.7	17,965	0.9	51,382	1.4
中間(当期)純利益		136,271	7.9	41,299	2.1	282,413	7.6
前期繰越利益		22,655		32,344		22,655	
中間配当額						14,000	
中間配当に伴う利益準備 金積立額						1,400	
中間(当期)未処分利益		158,926		73,643		289,669	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左
2 固定資産の 減価償却の 方法	有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は、建物15 年、器具及び備品6年であり ます。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、利用可能期間(5年) に基づく定額法	有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は、建物15 年、器具及び備品4年であり ます。 無形固定資産 同左	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物 15年、器具及び備品6年で あります。 無形固定資産 同左
3 引当金の計 上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案した 必要額を計上することとして おります。 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名 組合出資金の当社持分を適正 に評価するため、損失累計額を 計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当 中間期負担相当額を計上して おります。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、翌期支給見込額の中 期負担相当額を計上して おります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当中間会計期間に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追 加 情 報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が56,173千円増加し、経常利益は5,506千円、税引前中間純利益は56,173千円減少しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税引前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
		<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末 (平成13年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 53,193千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,336千円
	2 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 31,904千円	2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 88,885千円
	3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,048千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 287,720千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 334千円 受取配当金 3,024千円 匿名組合投資収益 8,616千円 保険解約益 3,312千円 受取手数料 4,372千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 458千円 受取配当金 5,029千円 匿名組合投資収益 10,284千円 保険解約益 3,569千円 受取手数料 11,286千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 803千円 受取配当金 3,102千円 匿名組合投資収益 18,181千円 保険解約益 4,589千円 受取手数料 9,138千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,922千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 717千円 リース解約違約金 2,424千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,313千円 新株発行費 12,045千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 860千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,625千円	3
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 492千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 50,666千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,145千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1,255千円 退職給付会計基準 変更時差異処理額 50,666千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,422千円 無形固定資産 747千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,122千円 無形固定資産 2,387千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,632千円 無形固定資産 2,661千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)				前事業年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	84,616	49,353	35,262	器具及び備品	67,187	43,228	23,958	器具及び備品	62,317	35,634	26,682
ソフトウェア	4,925	574	4,350	ソフトウェア	4,925	1,559	3,365	ソフトウェア	4,925	1,067	3,857
合計	89,541	49,928	39,612	合計	72,112	44,788	27,323	合計	67,242	36,701	30,540
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		17,038千円		1年内		12,958千円		1年内		14,721千円	
1年超		23,826千円		1年超		15,370千円		1年超		16,940千円	
合計		40,864千円		合計		28,328千円		合計		31,661千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		11,364千円		支払リース料		8,798千円		支払リース料		21,244千円	
減価償却費相当額		10,408千円		減価償却費相当額		8,086千円		減価償却費相当額		19,480千円	
支払利息相当額		871千円		支払利息相当額		595千円		支払利息相当額		1,548千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(発行済株式数の増加)

平成13年9月10日の取締役会に基づき、平成14年11月20日をもって普通株式1株を2株に分割しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)		当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり 当期純利益	17,033	93	4,588	83	34,315	18
1株当たり 配当金	1,750	00	2,500	00	3,500	00
1株当たり 株主資本	129,348	71	226,532	70	223,712	70

(注) 平成14年3月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年11月20日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
	<p>平成14年2月18日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成14年5月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成14年4月1日</p>	<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>